

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻原 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤 久忠 TEL (052)661-8134  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,790	△4.5	2,476	△15.6	3,498	8.6	2,040	21.1
18年9月中間期	33,287	15.8	2,934	22.3	3,221	21.4	1,684	44.8
19年3月期	66,226	-	5,518	-	7,425	-	4,008	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	65	99	-	-
18年9月中間期	53	81	-	-
19年3月期	128	41	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 35百万円 18年9月中間期 38百万円 19年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	89,181		66,035		67.2	1,932	25	
18年9月中間期	83,512		64,071		66.2	1,767	38	
19年3月期	87,810		64,130		66.1	1,870	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 59,970百万円 18年9月中間期 55,244百万円 19年3月期 58,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,625		△129		330		12,819	
18年9月中間期	2,708		△2,609		326		11,485	
19年3月期	5,776		△5,855		△48		10,960	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	12	50	20	00
20年3月期	10	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	10	00	20	00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当 5円00銭  
 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	63,000	△4.9	4,700	△14.8	6,650	△10.4	4,000	△0.2	128	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ以降の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 33,006,204株 18年9月中間期 33,006,204株 19年3月期 33,006,204株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,969,632株 18年9月中間期 1,748,226株 19年3月期 1,975,040株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,288	△5.0	1,762	△20.2	2,259	△6.0	1,335	△3.1
18年9月中間期	27,663	18.2	2,209	53.6	2,404	49.6	1,378	44.6
19年 3月期	53,917	-	4,009	-	4,419	-	2,596	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	42	55
18年9月中間期	43	46
19年 3月期	82	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	67,371	46,420	68.9	1,480	78
18年9月中間期	64,530	44,088	68.3	1,392	44
19年 3月期	66,404	45,610	68.7	1,445	76

(参考) 自己資本 19年9月中間期 46,420百万円 18年9月中間期 44,088百万円 19年3月期 45,610百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,000	△1.7	3,400	△15.2	4,300	△2.7	2,500	△3.7	79	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページおよび4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。また、上記業績予想は、平成19年5月22日に公表しました業績予想から変更しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰および為替変動ならびにグローバル競争の激化などの不安定要因がありましたが、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、企業の採用意欲の高まりに伴う雇用情勢の改善や、底堅く推移する個人消費にも支えられ、景気は緩やかに拡大しております。

一方、世界経済は、成長が持続しているものの、サブプライム・ショックにより、欧米経済の抱えるリスクが顕在化し、市場全体が動揺していることから、不確実性が増大しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車産業およびその関連企業の堅調な荷動きなどにより、輸出入貨物ともに前年を上回る取扱となりました。

当社グループの取扱貨物量といたしましては、輸出貨物は、自動車、自動車部品をはじめ、工作機械、事務機器などが増加となりました。輸入貨物も自動車部品、住宅建材をはじめ、食品、一般雑貨などが増加となりましたが、米および食糧などが減少となりました。

経営成績につきましては、ここ数年順調に売上・利益を伸ばしておりましたが、当中間連結会計期間は前年同期との比較で減収となりました。

その主な要因は、前中間連結会計期間では、船便から緊急輸送のため航空便へとシフトした特需の集中が、売上に寄与しておりましたが、当中間連結会計期間におきましては、航空便も平準化され、平年並みの取扱量となったことによります。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、陸上運送部門、その他の部門、倉庫・賃貸事業で増加となりました。特に倉庫・賃貸事業は、新倉庫の稼働が大きく貢献したものです。一方、主力の港湾運送部門、航空貨物運送部門は減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は、317億90百万円と前年同期と比べ14億96百万円（4.5%）の減収となりました。

営業利益は、当中間連結会計期間までに大幅な設備投資をしたことにもなう償却費の負担増に加え、税制改正にもなう償却済資産の償却費負担増などにより、24億76百万円と前年同期と比べ4億58百万円（15.6%）の減益となりました。

経常利益は、受取利息および受取配当金などの営業外収益が増加したことにより、34億98百万円と前年同期と比べ2億76百万円（8.6%）の増益となりました。

中間純利益は、有価証券売却益などの特別利益の増加により、20億40百万円と前年同期と比べ3億55百万円（21.1%）の増益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

#### <港湾運送およびその関連事業>

##### (港湾運送部門)

当部門は、船内作業におきましては、コンテナ船のターミナル関連作業量が減少となりましたが、自動車船および在来船の取扱作業量ならびに塩などの荷捌作業量が増加となり、全体で増加となりました。一方、沿岸作業におきましては、輸出貨物の取扱量が増加となったものの、輸入貨物の取扱量が減少となり、全体で減少となりました。

売上といたしましては、183億7百万円と前年同期と比べ7億47百万円（3.9%）の減収となりました。

## (陸上運送部門)

当部門の取扱貨物は、引き続き国内の旺盛な鉄鋼需要による鋼材輸送の増加に加え、好調を続ける輸出入貨物のコンテナ輸送などが増加となりました。

売上といたしましては、51億64百万円と前年同期と比べ2億17百万円(4.4%)の増収となりました。

## (航空貨物運送部門)

当部門の取扱貨物は、前中間連結会計期間の特需の集中が終結したことから、輸出貨物におきましては、取扱および倉庫内作業量が減少となりました。また、輸入貨物におきましても、取扱および通関件数が減少したことから、部門全体で大幅な減少となりました。

売上といたしましては、22億65百万円と前年同期と比べ17億87百万円(44.1%)の減収となりました。

## (その他の部門)

当部門の売上合計は、内航海上運送料、梱包料、検数料など、合わせて19億58百万円と前年同期と比べ1億3百万円(5.6%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、276億96百万円と前年同期と比べ22億13百万円(7.4%)の減収となりました。

## &lt;倉庫・賃貸事業&gt;

当部門の保管貨物は、輸出貨物におきましては、自動車部品および機械部品ならびに事務用機器などが増加となりました。また、輸入貨物におきましても、自動車部品および住宅建材ならびに食品などが増加となり全体で好調に推移しました。

賃貸事業につきましては、微減となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業部門の売上高は40億94百万円と前年同期と比べ7億17百万円(21.2%)の増収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下のとおりであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 およびその 関連事業	港湾運送部門	18,307百万円	57.6%	△747百万円	△3.9%
	陸上運送部門	5,164	16.2	217	4.4
	航空貨物運送部門	2,265	7.1	△1,787	△44.1
	その他の部門	1,958	6.2	103	5.6
	計	27,696	87.1	△2,213	△7.4
倉庫・賃貸事業		4,094	12.9	717	21.2
合計		31,790	100.0	△1,496	△4.5

## ②通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、世界経済全体として高い成長を維持するものの、金融市場の変動による先行きについての不確実性や、エネルギー、一次産品などの価格上昇により、不安定な状況が継続する可能性があります。

一方、わが国経済は、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとの、息の長い成長が続くものと思われま。

当業界におきましては、原油をはじめとする原材料価格の高騰および為替変動ならびにグローバル競争の激化など、依然として多くの不安定要素や課題を抱えており、不確実性が增大している状況にあります。

このような経営環境のなかで、当社の通期連結業績予想につきましては、売上高630億円、営業利益47億円、経常利益66億50百万円、当期純利益40億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(32百万円の増加)があり、全体で18億59百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は128億19百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動から得られたキャッシュ・フローは、16億25百万円(前年同期比40.0%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益35億69百万円(前年同期比10.8%増)が反映された一方で、法人税等の支払額が18億24百万円(前年同期比41.7%増)あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、1億29百万円(前年同期比95.1%減)となりました。これは、飛鳥名港物流センターの建設など有形固定資産の取得による支出が18億46百万円(前年同期比27.9%減)あった一方で、連結子会社MEIKO AMERICA, INC.において出資金の回収による収入が22億64百万円(前年同期比445.9%増)あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動から得られたキャッシュ・フローは、3億30百万円(前年同期比1.1%増)となりました。これは、短期借入れによる収入(当社)が6億円(前年同期比25.0%減)、自己株式の売却(連結子会社による当社株式の売却)による収入が4億2百万円(前年同期の連結子会社による当社株式の売却は0)、配当金の支払額が3億84百万円(前年同期比24.1%増)あったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	67.4	66.2	66.1	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	61.1	52.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	7.8	30.0	31.2	73.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	747.4	2,101.6	588.4	1,665.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針にもとづき、中間配当金につきましては、普通配当7円50銭に、本年の名古屋港開港100周年を記念した記念配当の2円50銭を加えて、合計1株につき10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、平成19年9月30日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況によるリスク

当社グループの事業は、港湾運送、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送、倉庫・賃貸の6つの事業に分かれております。その中核である港湾運送部門におきましては、輸出入貨物の変動に大きな影響を受けることから、欧米、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少に対し、国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしてまいります。これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

③自然災害によるリスク

当社グループの経営基盤は、名古屋港地区に集中しており、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④法令遵守にかかるリスク

当社グループは、港湾運送、貨物運送、貨物取扱、倉庫、通関等に関わる各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報漏洩によるリスク

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社28社および関連会社8社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

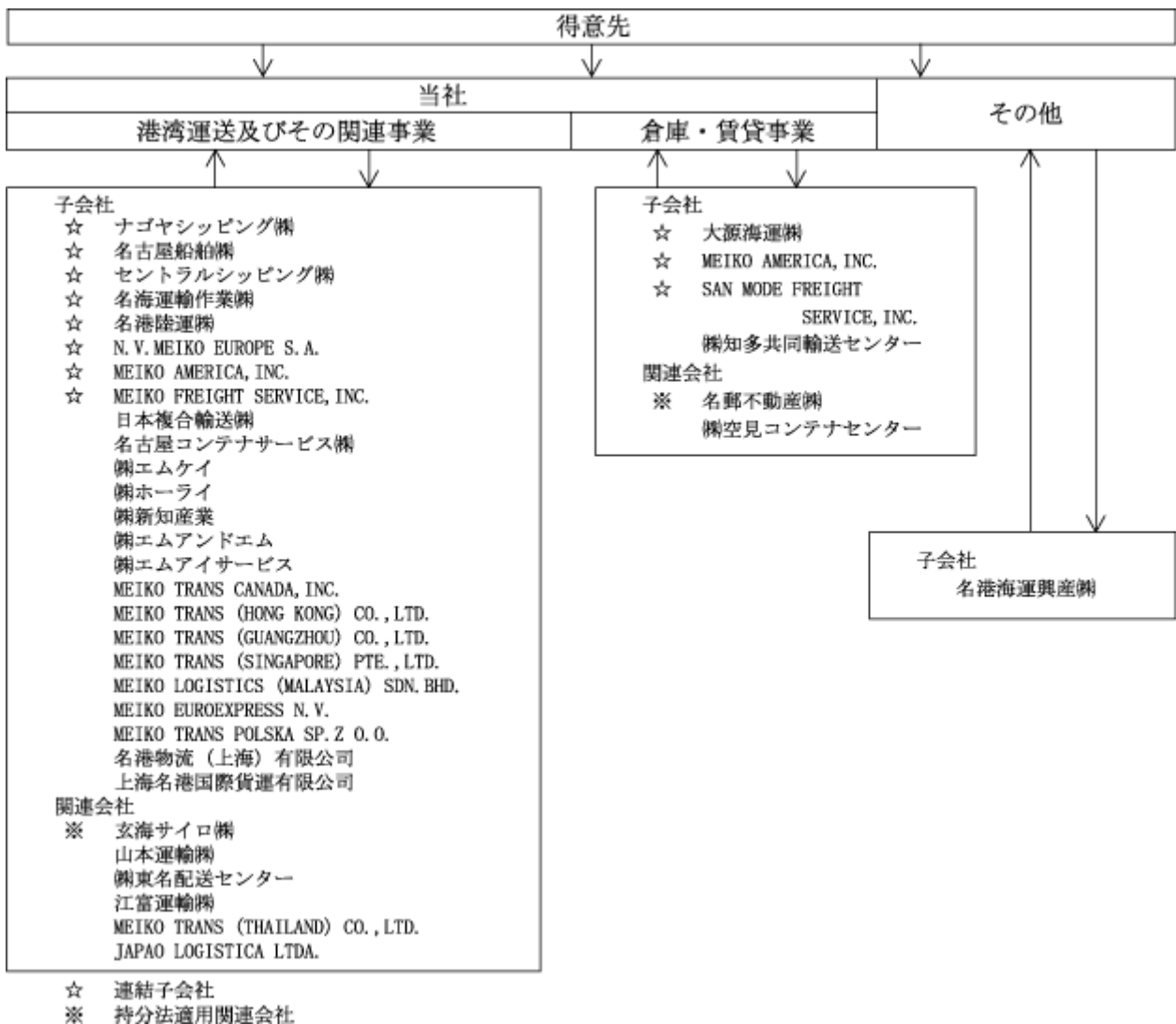
海運代理店業については、セントラルSHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、N.V. MEIKO EUROPE S.A. 等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として39万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけではなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、原油価格の高騰によるコスト増や、港湾施設の整備、物流合理化の諸問題を抱えております。また、顧客からはコスト削減の要請が強まるなか、受注競争は激化する一方、人件費の上昇圧力という負担要因を抱え、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応するよう、期中に新規総合物流センターを竣工し、あわせて、倉庫増設に着手いたしました。

この新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	11,427,815		12,751,540		10,902,115	
2 受取手形及び売掛金	12,663,000		12,015,157		12,419,549	
3 有価証券	117,781		118,145		117,929	
4 その他	2,645,598		3,496,941		3,090,668	
貸倒引当金	△72,304		△60,677		△70,909	
流動資産合計	26,781,892	32.1	28,321,107	31.8	26,459,353	30.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	10,465,639		14,081,522		12,746,985	
(2) 土地	19,036,378		19,055,195		19,045,115	
(3) 建設仮勘定	1,890,000		345,000		1,022,227	
(4) その他	2,041,309	33,433,327	2,267,469	35,749,187	2,326,059	35,140,387
2 無形固定資産		411,932		596,218		542,964
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	18,692,351		20,623,850		19,985,714	
(2) その他	4,443,566		4,148,824		5,939,496	
貸倒引当金	△251,033	22,884,884	△258,083	24,514,591	△257,623	25,667,587
固定資産合計		56,730,144		60,859,998		61,350,939
資産合計		83,512,037		89,181,105		87,810,292
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	4,001,032		4,012,588		4,196,923	
2 短期借入金	1,800,000		2,400,000		1,800,000	
3 未払法人税等	1,247,730		1,364,113		1,364,438	
4 賞与引当金	1,549,479		1,555,795		1,537,655	
5 その他	1,750,682		1,918,248		2,086,902	
流動負債合計	10,348,925	12.4	11,250,746	12.6	10,985,920	12.5
II 固定負債						
1 退職給付引当金	5,401,274		4,876,458		5,147,814	
2 役員退職給与引当金	2,936		2,238		3,484	
3 負ののれん	10,919		2,885,348		2,909,308	
4 その他	3,676,760		4,130,415		4,633,249	
固定負債合計	9,091,890	10.9	11,894,461	13.4	12,693,857	14.5
負債合計	19,440,816	23.3	23,145,208	26.0	23,679,778	27.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,350,704		2,350,704		2,350,704	
2 資本剰余金	1,411,771		1,543,864		1,413,053	
3 利益剰余金	46,405,374		50,154,120		48,497,842	
4 自己株式	△928,481		△1,322,796		△1,110,170	
株主資本合計	49,239,369	59.0	52,725,893	59.1	51,151,429	58.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	6,527,703		7,418,433		7,254,071	
2 為替換算調整勘定	△522,495		△174,047		△366,346	
評価・換算差額等 合計	6,005,208	7.2	7,244,386	8.1	6,887,725	7.8
III 少数株主持分	8,826,643	10.5	6,065,618	6.8	6,091,359	6.9
純資産合計	64,071,221	76.7	66,035,897	74.0	64,130,514	73.0
負債純資産合計	83,512,037	100.0	89,181,105	100.0	87,810,292	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		33,287,058	100.0		31,790,334	100.0		66,226,812	100.0
II 売上原価		25,675,423	77.1		24,463,008	77.0		51,316,355	77.5
売上総利益		7,611,635	22.9		7,327,325	23.0		14,910,456	22.5
III 販売費及び一般管理費		4,677,116	14.1		4,851,103	15.2		9,392,421	14.2
営業利益		2,934,519	8.8		2,476,222	7.8		5,518,035	8.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	17,869			69,615			63,722		
2 受取配当金	138,775			297,162			259,971		
3 負ののれん償却額	937			321,160			154,633		
4 持分法による 投資利益	38,502			35,277			62,766		
5 リミテッド・パート ナーシップ持分損益	32,022			-			1,213,428		
6 為替差益	1,993			43,596			53,759		
7 港湾システム 開発料	-			110,000			-		
8 その他営業外収益	68,779	298,879	0.9	157,640	1,034,452	3.2	135,139	1,943,421	2.9
V 営業外費用									
1 支払利息	1,528			976			9,817		
2 投資事業組合持分 損失	1,970			1,594			4,199		
3 貸倒引当金繰入額	-			810			6,790		
4 その他営業外費用	8,249	11,749	0.0	8,745	12,126	0.0	15,330	36,137	0.0
経常利益		3,221,649	9.7		3,498,548	11.0		7,425,319	11.2
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	-			2,981			5,744		
2 固定資産売却益	2,993			3,866			7,203		
3 投資有価証券売却益	1,649			80,728			1,649		
4 補助金収入	-	4,642	0.0	-	87,576	0.3	106,000	120,596	0.2
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	2,036			13,297			9,789		
2 固定資産売却損	-			2,916			7,150		
3 会員権評価損	3,688	5,725	0.0	-	16,214	0.1	3,688	20,628	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,220,566	9.7		3,569,910	11.2		7,525,287	11.4
法人税、住民税 及び事業税	1,290,045			1,760,458			2,547,643		
法人税等調整額	51,198	1,341,243	4.0	△439,945	1,320,513	4.1	473,073	3,020,717	4.6
少数株主利益		194,470	0.6		208,632	0.7		495,694	0.7
中間(当期)純利益		1,684,852	5.1		2,040,764	6.4		4,008,876	6.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,411,074	45,066,285	△775,337	48,052,727
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△309,813		△309,813
利益処分による役員賞与 (注)			△35,950		△35,950
中間純利益			1,684,852		1,684,852
自己株式の取得				△153,547	△153,547
自己株式の処分		696		402	1,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	696	1,339,089	△153,144	1,186,641
平成18年9月30日残高 (千円)	2,350,704	1,411,771	46,405,374	△928,481	49,239,369

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	6,799,579	△467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△309,813
利益処分による役員賞与 (注)					△35,950
中間純利益					1,684,852
自己株式の取得					△153,547
自己株式の処分					1,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△271,876	△55,169	△327,045	126,930	△200,114
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△271,876	△55,169	△327,045	126,930	986,527
平成18年9月30日残高 (千円)	6,527,703	△522,495	6,005,208	8,826,643	64,071,221

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,413,053	48,497,842	△1,110,170	51,151,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△384,485		△384,485
中間純利益			2,040,764		2,040,764
自己株式の取得				△312,412	△312,412
自己株式の処分		130,811		99,786	230,597
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	130,811	1,656,278	△212,626	1,574,463
平成19年9月30日残高 (千円)	2,350,704	1,543,864	50,154,120	△1,322,796	52,725,893

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	7,254,071	△366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△384,485
中間純利益					2,040,764
自己株式の取得					△312,412
自己株式の処分					230,597
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	164,362	192,298	356,660	△25,741	330,919
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	164,362	192,298	356,660	△25,741	1,905,382
平成19年9月30日残高 (千円)	7,418,433	△174,047	7,244,386	6,065,618	66,035,897

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,411,074	45,066,285	△775,337	48,052,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△309,813		△309,813
剰余金の配当			△231,555		△231,555
利益処分による役員賞与 (注)			△35,950		△35,950
当期純利益			4,008,876		4,008,876
自己株式の取得				△336,420	△336,420
自己株式の処分		1,978		1,586	3,565
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,978	3,431,557	△334,833	3,098,702
平成19年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,413,053	48,497,842	△1,110,170	51,151,429

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	6,799,579	△467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△309,813
剰余金の配当					△231,555
利益処分による役員賞与 (注)					△35,950
当期純利益					4,008,876
自己株式の取得					△336,420
自己株式の処分					3,565
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	454,491	100,980	555,472	△2,608,353	△2,052,881
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	454,491	100,980	555,472	△2,608,353	1,045,820
平成19年3月31日残高 (千円)	7,254,071	△366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,220,566	3,569,910	7,525,287
2 減価償却費	894,151	1,183,125	1,984,473
3 負ののれん償却額	△937	△321,160	△154,633
4 貸倒引当金の増減額(減少△)	△2,024	△10,670	1,795
5 賞与引当金の増減額(減少△)	157,140	18,139	145,316
6 退職給付引当金の増減額(減少△)	△148,726	△271,356	△402,186
7 役員退職給与引当金の増減額 (減少△)	△2,739	△1,246	△2,190
8 受取利息及び受取配当金	△156,645	△366,777	△323,694
9 支払利息	1,528	976	9,817
10 補助金収入	-	-	△106,000
11 持分法による投資損益	△38,502	△35,277	△62,766
12 投資事業組合持分損益	1,970	219	4,199
13 有形固定資産売却損益	△2,993	△949	-
14 投資有価証券売却損益	△1,649	△80,728	△1,649
15 リミテッド・パートナーシップ 持分損益	-	-	△1,213,428
16 売上債権の増減額(増加△)	204,105	72,485	569,750
17 仕入債務の増減額(減少△)	70,260	△250,799	206,645
18 役員賞与の支払額	△40,800	-	△40,800
19 その他	△326,035	△179,379	△279,791
小計	3,828,670	3,326,511	7,860,145
20 利息及び配当金の受取額	169,100	371,622	335,101
21 利息の支払額	△1,528	△976	△9,817
22 役員退職慰労金支払額	-	△246,755	-
23 法人税等の支払額	△1,287,649	△1,824,705	△2,408,721
営業活動による キャッシュ・フロー	2,708,592	1,625,696	5,776,708
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△2,561,673	△1,846,936	△5,205,229
2 有形固定資産の売却による収入	16,666	14,862	39,781
3 港湾施設整備補助金等による収入	-	-	106,000
4 無形固定資産の取得による支出	△60,754	△105,741	△254,258
5 投資有価証券の取得による支出	△52,069	△301,950	△54,630
6 投資有価証券の売却による収入	1,880	-	8,682
7 子会社株式の取得による支出	-	△11,829	△87,964
8 出資金の回収による収入	414,864	2,264,721	428,796
9 貸付けによる支出	△377,254	△51,765	△1,329,459
10 貸付金の回収による収入	9,145	9,804	448,159
11 保険積立金の払込による支出	△1,821	△121,767	△3,643
12 保険積立金の払戻による収入	-	30,874	30,000
13 その他(純額)	1,044	△9,394	18,187
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,609,973	△129,122	△5,855,578

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	800,000	600,000	800,000
2 短期借入金の返済 による支出	△211	-	△226
3 単元未満自己株式の買取 及び売却による収支(純額)	△20,251	△13,179	△35,313
4 自己株式の売却による収入	-	402,015	-
5 自己株式の取得による支出	△131,889	△265,890	△260,348
6 配当金の支払額	△309,813	△384,485	△541,368
7 少数株主への配当金 支払額	△11,339	△8,280	△11,339
財務活動による キャッシュ・フロー	326,495	330,180	△48,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,837	32,913	28,866
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少△)	426,952	1,859,667	△98,600
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高	11,058,619	10,960,018	11,058,619
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	11,485,571	12,819,685	10,960,018



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      ナゴヤ SHIPPING(株)                      名古屋船舶(株)                      名海運輸作業(株)                      名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS                      CANADA, INC.                      他15社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      ナゴヤ SHIPPING(株)                      名古屋船舶(株)                      名海運輸作業(株)                      名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS                      CANADA, INC.                      他15社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      ナゴヤ SHIPPING(株)                      名古屋船舶(株)                      名海運輸作業(株)                      名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS                      CANADA, INC.                      他15社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC.</p> <p>他15社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター</p> <p>他6社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC.</p> <p>他15社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター</p> <p>他4社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC.</p> <p>他15社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター</p> <p>他5社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びMEIKO EUROPE S. A. の4社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN. V. MEIKO EUROPE S. A. の4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      10～40年                      機械装置及び運搬具                      5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      10～40年                      機械装置及び運搬具                      5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      10～40年                      機械装置及び運搬具                      5～12年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、18,159千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用していましたが、平成19年4月1日以後取得したものから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ44,392千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する予定の冬季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>④ 役員退職給与引当金 一部連結子会社は、 役員の退任慰労金の支出に備えるため、中間期末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金支給内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金に計上していましたが、平成18年3月31日をもって当社及び連結子会社（大源海運株を除く）は役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額1,156,355千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>④ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>④ 役員退職給与引当金 一部連結子会社は、 役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上していましたが、平成18年3月31日をもって当社及び連結子会社（大源海運株を除く）は役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額1,156,355千円については、固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、55,244,577千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、58,039,155千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(在外連結子会社の売上処理方法の変更)</p> <p>連結子会社であるN.V. MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金をシステム的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当中間連結会計期間から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上高及び売上原価が1,766,886千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>



(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めていた「貸付による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含まれている「貸付による支出」は、それぞれ△53,310千円、△102,472千円です。 2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	港湾運送及びその関連事業 (千円)	倉庫・貸貨事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,909,825	3,377,233	33,287,058	-	33,287,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,398	24,070	114,469	(114,469)	-
計	30,000,223	3,401,304	33,401,528	(114,469)	33,287,058
営業費用	27,358,246	3,108,762	30,467,009	(114,469)	30,352,539
営業利益	2,641,977	292,542	2,934,519	-	2,934,519

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 …… 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・貸貨事業 …………… 倉庫業及び施設貸貨業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	港湾運送及びその関連事業 (千円)	倉庫・貸貨事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,696,007	4,094,327	31,790,334	-	31,790,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,530	24,070	88,601	(88,601)	-
計	27,760,537	4,118,398	31,878,935	(88,601)	31,790,334
営業費用	25,774,282	3,628,431	29,402,713	(88,601)	29,314,112
営業利益	1,986,255	489,967	2,476,222	-	2,476,222

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 …… 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・貸貨事業 …………… 倉庫業及び施設貸貨業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、港湾運送及びその関連事業セグメントにおける営業費用が11,822千円増加し営業利益が同額減少しております。また、倉庫・貸貨事業で営業費用が6,336千円増加し営業利益が同額減少しております。

(2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更

連結子会社であるN.V. MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金を含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を体系的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当中間連結会計期間から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。

当該変更に伴い、港湾運送及びその関連事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高及び営業費用が1,766,886千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,314,559	6,912,252	66,226,812	-	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,738	48,141	210,880	(210,880)	-
計	59,477,298	6,960,394	66,437,692	(210,880)	66,226,812
営業費用	54,392,748	6,526,908	60,919,657	(210,880)	60,708,777
営業利益	5,084,549	433,485	5,518,035	-	5,518,035

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 …… 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 …………… 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,232,205	1,256,039	2,798,813	33,287,058	-	33,287,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,351	466,765	256,610	930,728	(930,728)	-
計	29,439,557	1,722,805	3,055,424	34,217,787	(930,728)	33,287,058
営業費用	26,778,178	1,500,319	3,008,124	31,286,622	(934,082)	30,352,539
営業利益	2,661,378	222,486	47,300	2,931,165	3,354	2,934,519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ …… ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,911,697	2,096,236	1,782,400	31,790,334	-	31,790,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301,814	291,131	134,881	727,827	(727,827)	-
計	28,213,512	2,387,367	1,917,282	32,518,162	(727,827)	31,790,334
営業費用	25,897,844	2,257,590	1,893,261	30,048,696	(734,583)	29,314,112
営業利益	2,315,667	129,777	24,020	2,469,466	6,756	2,476,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ …… ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、日本セグメントにおける営業費用が18,159千円増加し営業利益が同額減少しております。

(2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更

連結子会社であるN.V. MEIKO EUROPE S.A. は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を体系的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当中間連結会計期間から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。

当該変更に伴い、ヨーロッパセグメントにおける外部顧客に対する売上高及び営業費用が1,766,886千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,159,902	2,762,330	6,304,579	66,226,812	-	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,938	759,825	429,726	1,584,490	(1,584,490)	-
計	57,554,840	3,522,156	6,734,305	67,811,302	(1,584,490)	66,226,812
営業費用	52,543,850	3,110,438	6,647,993	62,302,282	(1,593,504)	60,708,777
営業利益	5,010,989	411,718	86,312	5,509,020	9,014	5,518,035

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ …… ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,434,562	3,048,105	145,275	4,627,943
II 連結売上高(千円)	-	-	-	33,287,058
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	9.2	0.4	13.9

1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド

その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,113,545	1,997,544	118,738	4,229,828
II 連結売上高(千円)	-	-	-	31,790,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	6.3	0.4	13.3

1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド

その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,879,987	6,966,287	513,857	10,360,132
II 連結売上高(千円)	-	-	-	66,226,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	10.5	0.8	15.6

1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,767.38円	1株当たり純資産額 1,932.25円	1株当たり純資産額 1,870.35円
1株当たり中間純利益金額 53.81円	1株当たり中間純利益金額 65.99円	1株当たり当期純利益金額 128.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	64,071,221	66,035,897	64,130,514
普通株式に係る純資産額(千円)	55,244,577	59,970,279	58,039,155
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	8,826,643	6,065,618	6,091,359
普通株式の発行済株式数(千株)	33,006	33,006	33,006
普通株式の自己株式数(千株)	1,748	1,969	1,975
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,257	31,036	31,031

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,684,852	2,040,764	4,008,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,684,852	2,040,764	4,008,876
普通株式の 期中平均株式数(千株)	31,311	30,927	31,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	6,168,404		5,061,203		5,455,467	
受取手形	416,284		270,875		275,647	
売掛金	9,395,955		8,966,225		9,095,521	
その他	1,657,993		2,089,951		1,963,390	
貸倒引当金	△42,954		△49,779		△47,695	
流動資産合計	17,595,683	27.3	16,338,474	24.3	16,742,330	25.2
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	8,996,755		12,696,667		11,321,750	
土地	15,395,595		15,395,595		15,395,595	
その他	3,029,670		1,734,294		2,468,647	
計	27,422,021		29,826,556		29,185,994	
無形固定資産	392,436		579,894		527,013	
投資その他の資産						
投資有価証券	16,317,946		18,068,983		17,557,432	
その他	2,879,171		2,642,190		2,475,049	
貸倒引当金	△77,244		△84,594		△83,784	
計	19,119,873		20,626,580		19,948,698	
固定資産合計	46,934,331	72.7	51,033,031	75.7	49,661,705	74.8
資産合計	64,530,015	100.0	67,371,506	100.0	66,404,035	100.0



区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	9,533,764		9,387,459		9,105,992	
短期借入金	1,800,000		2,400,000		1,800,000	
未払法人税等	1,031,255		824,461		1,293,384	
未払事業所税	18,000		18,000		36,562	
賞与引当金	883,699		914,743		902,340	
その他	980,976		992,422		1,121,602	
流動負債合計	14,247,696	22.1	14,537,086	21.6	14,259,883	21.5
II 固定負債						
退職給付引当金	3,032,210		2,706,718		2,875,864	
その他	3,161,346		3,707,502		3,657,880	
固定負債合計	6,193,557	9.6	6,414,220	9.5	6,533,745	9.8
負債合計	20,441,254	31.7	20,951,307	31.1	20,793,628	31.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	2,350,704	3.6	2,350,704	3.5	2,350,704	3.5
資本剰余金						
資本準備金	1,273,431		1,273,431		1,273,431	
その他資本剰余金	1,302		3,904		2,583	
資本剰余金合計	1,274,733	2.0	1,277,336	1.9	1,276,015	1.9
利益剰余金						
利益準備金	587,676		587,676		587,676	
その他利益剰余金						
土地圧縮積立金	331,046		331,046		331,046	
固定資産圧縮特別 勘定積立金	-		-		59,400	
固定資産圧縮積立金	-		58,241		-	
別途積立金	31,000,000		32,800,000		31,000,000	
繰越利益剰余金	3,187,687		3,250,442		4,108,447	
利益剰余金合計	35,106,409	54.4	37,027,406	54.9	36,086,569	54.4
自己株式	△794,051	△1.2	△1,219,244	△1.8	△938,854	△1.4
株主資本合計	37,937,796	58.8	39,436,203	58.5	38,774,435	58.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	6,150,964		6,983,995		6,835,972	
評価・換算差額等 合計	6,150,964	9.5	6,983,995	10.4	6,835,972	10.3
純資産合計	44,088,761	68.3	46,420,198	68.9	45,610,407	68.7
負債純資産合計	64,530,015	100.0	67,371,506	100.0	66,404,035	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	27,663,522	100.0	26,288,680	100.0	53,917,203	100.0			
II 売上原価	22,011,324	79.6	20,967,149	79.8	43,043,316	79.8			
売上総利益	5,652,198	20.4	5,321,530	20.2	10,873,887	20.2			
III 販売費及び一般管理費	3,442,803	12.4	3,558,924	13.5	6,864,652	12.8			
営業利益	2,209,394	8.0	1,762,606	6.7	4,009,235	7.4			
IV 営業外収益	206,094	0.7	504,594	1.9	429,577	0.8			
V 営業外費用	11,469	0.0	8,148	0.0	19,276	0.0			
経常利益	2,404,020	8.7	2,259,053	8.6	4,419,536	8.2			
VI 特別利益	1,587	0.0	-	-	107,587	0.2			
VII 特別損失	3,688	0.0	12,735	0.0	9,918	0.0			
税引前中間(当期) 純利益	2,401,918	8.7	2,246,318	8.6	4,517,205	8.4			
法人税、住民税 及び事業税	970,000		824,000		1,896,000				
法人税等調整額	53,516	1,023,516	3.7	87,133	911,133	3.5	25,170	1,921,170	3.6
中間(当期)純利益		1,378,401	5.0		1,335,184	5.1		2,596,035	4.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046	29,500,000	3,657,787	34,076,509
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								△317,702	△317,702
利益処分による役員賞与(注)								△30,800	△30,800
別途積立金の積立(注)							1,500,000	△1,500,000	
中間純利益								1,378,401	1,378,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			696	696					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	696	696	-	-	1,500,000	△470,100	1,029,899
平成18年9月30日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	1,302	1,274,733	587,676	331,046	31,000,000	3,187,687	35,106,409

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△641,214	37,060,037	6,398,693	6,398,693	43,458,731
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△317,702			△317,702
利益処分による役員賞与(注)		△30,800			△30,800
別途積立金の積立(注)					
中間純利益		1,378,401			1,378,401
自己株式の取得	△153,240	△153,240			△153,240
自己株式の処分	402	1,099			1,099
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△247,729	△247,729	△247,729
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△152,837	877,758	△247,729	△247,729	630,029
平成18年9月30日残高(千円)	△794,051	37,937,796	6,150,964	6,150,964	44,088,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
						土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	-	31,000,000	4,108,447	36,086,569	△938,854	38,774,435	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当										△394,347	△394,347		△394,347	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩							△59,400			59,400				
固定資産圧縮 積立金の積立								59,400		△59,400				
固定資産圧縮 積立金の取崩									△1,158	1,158				
別途積立金の積立									1,800,000	△1,800,000				
中間純利益										1,335,184	1,335,184		1,335,184	
自己株式の取得												△281,763	△281,763	
自己株式の処分			1,320	1,320								1,373	2,694	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中 の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	1,320	1,320	-	-	△59,400	58,241	1,800,000	△858,004	940,837	△280,389	661,768	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,350,704	1,273,431	3,904	1,277,336	587,676	331,046	-	58,241	32,800,000	3,250,442	37,027,406	△1,219,244	39,436,203	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	6,835,972	6,835,972	45,610,407
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△394,347
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			1,335,184
自己株式の取得			△281,763
自己株式の処分			2,694
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	148,023	148,023	148,023
中間会計期間中の変動額合計(千円)	148,023	148,023	809,791
平成19年9月30日残高 (千円)	6,983,995	6,983,995	46,420,198

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046	-	29,500,000	3,657,787	34,076,509	△ 641,214	37,060,037
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△ 317,702	△ 317,702		△ 317,702
剰余金の配当									△ 237,472	△ 237,472		△ 237,472
利益処分による役員賞与(注)									△ 30,800	△ 30,800		△ 30,800
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							59,400		△ 59,400			
別途積立金の積立(注)								1,500,000	△ 1,500,000			
当期純利益									2,596,035	2,596,035		2,596,035
自己株式の取得											△ 299,227	△ 299,227
自己株式の処分			1,978	1,978							1,586	3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,978	1,978	-	-	59,400	1,500,000	450,659	2,010,059	△ 297,640	1,714,397
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	31,000,000	4,108,447	36,086,569	△ 938,854	38,774,435

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,398,693	6,398,693	43,458,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 317,702
剰余金の配当			△ 237,472
利益処分による役員賞与(注)			△ 30,800
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			2,596,035
自己株式の取得			△ 299,227
自己株式の処分			3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	437,278	437,278	437,278
事業年度中の変動額合計(千円)	437,278	437,278	2,151,676
平成19年3月31日残高(千円)	6,835,972	6,835,972	45,610,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資については、 組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によつて おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)によつて おります。 時価のないもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、13,630千円増加し営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用しては、従来から定率法を採用しては、平成19年4月1日以後取得したものから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,881千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	建物及び構築物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	建物及び構築物	10～40年	機械及び装置	8～12年
建物及び構築物	10～40年													
機械及び装置	8～12年													
建物及び構築物	10～40年													
機械及び装置	8～12年													
建物及び構築物	10～40年													
機械及び装置	8～12年													



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する冬季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金に計上していましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4)</p>	<p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上していましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,088,761千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、45,610,407千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,392.44円	1株当たり純資産額 1,480.78円	1株当たり純資産額 1,445.76円
1株当たり中間純利益金額 43.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益金額 42.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 82.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,378,401	1,335,184	2,596,035
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,378,401	1,335,184	2,596,035
普通株式の 期中平均株式数(千株)	31,717	31,378	31,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。